

各国の状況

世界6地域、38店舗を展開

海外のオートバックス店舗は、2017年3月期（当期）において、新規出店7店舗、リロケーション1店舗、退店2店舗を実施し、2017年3月末現在5店舗増加の38店舗となりました。海外事業全体の損益状況は、フランス子会社における収益の減少、タイにおける出店に関わる経費の増加などにより、営業損失1億78百万円（前期は30百万円の営業利益）となりましたが、引き続き各国の事業基盤の強化を通じて、収益の改善、拡大を図ります。



1 フランス

店舗数	11店舗(子会社9 FC2)
初出店	2001年
運営会社	AUTOBACS FRANCE S.A.S.
出資比率	当社100%
営業損失	88百万円(2017年3月期)



現状と今後の方針

現地企業との合弁事業で出店を開始。現在は子会社が、パリを中心に整備された環状線の外側に、大型店舗によるエリアドミナントを形成しています。当期、景気低迷による減収により営業損失へ転じましたがECサイト強化やサービス売上の比率向上で収益力強化を図ります。

2 台湾

店舗数	6店舗(FC6)
初出店	1991年
運営会社	(FC加盟法人による)
出資比率	—



現状と今後の方針

日本のオートバックスと同様の店舗形態で、FC加盟法人がオートバックスを運営しています。今後も日本から商品供給・店舗運営についてサポートしながら、既存店を中心としたビジネスを展開していきます。

3 タイ

店舗数	8店舗(子会社8)
初出店	2000年
運営会社	SIAM AUTOBACS Co., Ltd.
出資比率	当社49.87%
営業損失	123百万円(2017年3月期)



現状と今後の方針

首都バンコクを中心に、旗艦店と小規模小商圏型店舗を展開するタイでは、当期、新たに2店舗を出店、1店舗を移転・リニューアルし、店舗網を強化しました。今後もエリアドミナント形成に向けて、10店舗以上の水準まで出店を拡大し、エリア内におけるシェア拡大と利益向上を目指します。

4 シンガポール

店舗数	2店舗(子会社2)
初出店	1995年
運営会社	AUTOBACS VENTURE SINGAPORE PTE, LTD.
出資比率	当社93.75%
営業利益	91百万円(2017年3月期)



現状と今後の方針

自動車の保有に多額の費用がかかるシンガポールでは、アッパーミドル層向けに、日本と近い業態でオートバックス店舗を展開。当期は、店舗改装、不採算店閉店とともに、販促施策を積極化し、収益は堅調に推移しました。今後は、ガソリンスタンドへのインショップ出店に加え、現地小売業、ガソリンスタンドへの卸売を展開します。



5 マレーシア

店舗数	4店舗(子会社2 FC2)
初出店	2012年*
運営会社	AUTOBACS MALAYSIA SDN. BHD.
出資比率	当社100%
営業損失	54百万円(2017年3月期)



現状と今後の方針

子会社直営の店舗と国内のFC加盟法人が運営する店舗で展開。当期は、前期に出店した店舗において、メンテナンスサービスを中心に業態の実験を進めました。今後は、検証結果を踏まえつつ、開発が進むジョホール州を中心に10店舗程度の出店を計画しています。また、当期に資本・業務提携を行ったKit Loongグループのタイ小売店舗に対し、当社のPB商品の卸売を展開していきます。

※FC加盟法人による出店



6 インドネシア

店舗数	5店舗(サブライセンス出店5)
初出店	2015年
運営会社	PT. AUTOBACS INDOMOBIL INDONESIA
出資比率	当社49%



現状と今後の方針

富裕層向けの店舗を展開するインドネシアでは、当期、インドモービルグループ*との合併会社が、大手消費財小売業のサリムグループとのサブライセンス方式で、新たに3店舗を出店し、前期とあわせ5店舗となりました。今後は、卸売を強化する方針で、合併会社を中心にインドモービルグループ、サリムグループと連携して、それぞれの強みを生かした事業を展開していきます。

※2013年8月に当社が提携した現地有数の自動車関連企業グループ

7

2

3

8

5

4

6

	小売・サービス事業中心のエリア
	小売・サービス事業+卸売事業のエリア
	卸売事業・その他のエリア



7 中国

現状と今後の方針

2004年に参入した中国では、小売ビジネスの再整備に向けて2015年3月期までに店舗を閉鎖。一方でカー用品の貿易事業は継続し、当期は営業損失2百万円になりました。引き続き貿易事業を推進し、日本に加え、アジアの他の地域への商品供給を強化していきます。



8 フィリピン

現状と今後の方針

2016年1月、自動車整備事業を展開する現地企業Motechグループと資本・業務提携を行いました。フィリピンでは法規制により当社グループによる出店ができないため、現地店舗へのブランド貸与、一部商品の卸売、多店舗化支援のほか、Motechグループへの卸売を中心に事業を展開していきます。